

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 1 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381131

研究課題名(和文) 社会変動と教育研究組織の再構築

研究課題名(英文) Restructuring of educational and research organization and social change

研究代表者

山崎 博敏 (Yamasaki, Hirotohi)

広島大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：10127730

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：戦後の高校・大学の専門分野別学生数と産業別就職動向の時系列データを分析し、産業構造と人口変動の関係を分析した。

全国の私立大学の1990年、2000年、2014年における学部学科編成を入力し、新設された学部や学科、改組・消滅した学部や学科を、専門分野別、地域別などの角度から分析した。1990年代以降については全国の工学系の学部の変化の8類型に関する分析を行った。さらに、全国の教育系の学部について、戦後60年間における学部学科編成の変化を事例的に分析した。

研究成果の概要(英文)：Trends of the number of students and job destination by professional fields were analyzed, and the effects of industrial structure and demography are discussed. Changes of school/faculty/departmental organization in each private universities are analyzed during 1990, 2000 and 2014. Characteristics of changes by professional fields, region and prestige of institutions are discussed. Especially, case studies of departmental organization are done in the schools of engineering and education in detail. Typology of the changes are proposed.

研究分野：教育社会学

キーワード：高等教育 組織構造 学部学科 産業構造 人口動態

1. 研究開始当初の背景

戦後の教育改革以来 60 年の間に我が国の教育は大きな変貌を遂げた。その大きな動因は人口動態と産業構造の変化である。

第 1 次ベビーブームと進学率の上昇により、高校生数は 1989 年に 564 万人に、高等教育学生数は 1998 年に 310 万人に達した後、減少と停滞の時期を迎えた。大学短大は 21 世紀には 18 歳人口の減少が進展し、ほとんど「全入時代」に到達した。入学者募集難になった私立大学では、学部学科を何度も改組した。「分数ができない大学生」の増加につれ、理工系専門教育が困難になった入学難易度の低い大学では、理工系の学部学科を縮小し、文系や情報系の学部へと転換する例も現れた。

就職状況が良好であった高度成長期は、中等・高等教育機関は戦前期以来の伝統的な学部学科編成をもって拡大した。しかし 1970 年代初頭のオイルショック以後、円高が進行し、輸出主導の重厚長大産業は打撃を受け、化学や造船関係では就職難に陥り、志願者数も減少し、改組し名称変更する学部学科が増えた。代わって環境や総合など学際分野や国際化・情報化・高齢化などの社会変化に対応した学部学科が新增設された。

これらの結果、私立理工系の入学定員は減少し、製造業への大卒の就職者数はピークの 1990 年の 9 万人から 2010 年には 6 万 5 千人に減少した。

2. 研究の目的

本研究は、戦後約 60 年における産業構造や社会構造の変化の中で、高校や大学の学部学科編成がどのように変化してきたかを分析し、教育機関の環境適応への様式の多様性を考察するとともに、新しいタイプの学部や学科の社会的意義やその在り方を考察することを目的とする。

本研究では、以下、次のような具体的な研究問題を分析する。

第 1 に、産業構造と就職状況に関するマクロな統計データの時系列分析を行う。戦後 60 年の間、高校と大学・短大の卒業生の就職がどのように変化したか産業別および職業別の就職者数の変化を分析する。

第 2 に、戦後 60 年の間における、高校の学部編成（普通・専門・総合など）と大学の学部編成の変化を分析する。

第 3 に、大学については、高度成長期から安定成長期、バブル崩壊後の低成長期に新たに新設された学部や学科、改組された学部学科がどのような学部学科だったかを分析する。主要な分野、特に教育と工学の分野については戦後 60 年間の学部学科専攻編成の変化を事例分析する。

第 4 に、これらを通して、産業構造の変化、人口動態、文教政策の変化などの角度から学部学科編成、大学院研究科専攻編成の変化の要因を分析し、総合的に考察する。

3. 研究の方法

(1) 戦後の高校・大学の専門分野別学生数と産業別就職動向の時系列データ分析

戦後 60 年の間、高校の学部系統別生徒数、大学・短大の学部系統別学生数を文部科学省『学校基本調査報告書』などからデータ入力し、分析する。続いて高校と大学・短大の卒業生の産業別就職者数をデータ入力し、分析する。さらに、高校の学部系統別の生徒数と大学・短大の学部系統別学生数の変化を分析する。これらを通して産業構造の変化が学部学科編成にどのように影響してきたかを考察する。

(2) 高校と大学短大の学部学科編成の推移に関するデータベースの作成と分析

高校は文部科学省『学校基本調査』を元に、学科類型別（普通・専門・総合、専門学科はさらに農業、工業、商業などに細分）の構造変化を分析する。また『全国学校総覧』（電子版）をもとに全国の高校約 5000 校のデータベースを作成し、現状分析を行う。

大学については、文科省『大学一覧』をもとに、全国大学データベースを作成し、戦後から各 10 年間に新設された学部や学科、衰退・消滅した学部や学科を、時期別、設置者別、大学の威信（入学難易度）別などの角度から分析できるまでに整備する。高度成長期・円高安定成長期・バブル経済期・バブル崩壊期などの時期によって、また地域や設置者（国公私）や威信（入学難易度）別に、組織変化の違いを分析する。

(3) 大学の学部学科編成の変化の事例分析

産業構造や人材需要の変化が著しい経済経営系学部、工学系学部、医療・福祉系学部、教育系学部については、内部の学部編成やカリキュラムの変化についても分析する。

(4) 総合的な考察

産業構造の変化や就職状況の変化に対応して、各大学が学部学科をどのように構造変化させたかを、大学の設置者や地域、威信（入学難易度）別に分析し、文教政策に対応しながら、外部環境の変化に適応しているかを分析する。そして各高校と大学がそれぞれの地域でどのように社会的な役割を達成しようとしているかを考察する。

4. 研究成果

(1) 戦後の高校・大学の専門分野別学生数と産業別就職動向の時系列データ分析

高校は 1980 年代に入り専門学科（職業学科）は多様化したものの生徒数は減少した。1990 年代には総合学科が創設されたが量的には小規模に止まり、普通科系学科が益々巨大なセクターとなった。

4 年制大学学部在学者数は、2011 年がピークで以後微減ないし停滞の傾向にある。産業構造の変化が高等教育に及ぼす影響は、専門分野別学生数の変化に現れる。人文分野の在学者数は 2001 年がピーク、社会科学は 2000

年、理学は2001年、工学は1998年であったが、農学は2010年、家政は2013年であった。他方、保健と教育、その他は2014年時点でも増加傾向にある。伝統的なりべラルアーツ分野である人文科学と理学、さらには社会科学と工学が減少していることは注目される。増加している薬学・看護学分野は高齢化社会にともなう薬剤師や看護師など医療分野の人材需要、教育と家政は保育士や小学校教員への需要増大を反映していると思われる。これらの専門分野別学部学生数の変化は、社会の人材需要を反映している。

(2) 戦後の高校・大学の就職状況

文科省「学校基本調査」で産業別就職者数の推移を調べると、全分野では、1995年あたりから、製造業への就職者数が大幅に減少し、代わって卸売・小売業や医療・福祉、教育・学習支援業への就職が増加している。

教育系と家政系では特に医療・福祉、教育・学習支援業が増加している。21世紀に入り学校教員への需要が急激に拡大し、また働く母親の増加に伴い保育ニーズが増大し、保育士への就職は好調が続いている。

工学系は、1990年代以降製造業への就職が大幅に減少した。バブル経済崩壊以後の長期にわたる不況、円高による工場の海外移転もあり、ピークの1990年に就職者の半数以上を占めていた製造業への就職者数(3万6千人超)は、2014年にはその3分の1の約1万2千人に減少した。代わって、21世紀に入ると運輸・通信・郵便業が増えた。

(3) 大学の学部学科編成の変化

文部科学省「全国大学一覧」に掲載されている学部の名称の数は、1980年代までは2桁であったが、1990年代以降急増し、2014年度現在495に上っている。これは、高等教育の規制緩和政策の結果である。

私立大学について、2001年から2013年度の13年間に新しく登場した名称を分析した結果、5点が指摘される。第1は、カタカナ語の増加である。グローバル、メディア、コミュニケーション、あるいはバイオ、ライフ、メディカル、マネジメントなどの例がある。第2に、学際化の傾向である。コミュニケーションなどはその例であろう。第3に、専門特化あるいは専門分化の傾向である。知的財産学部、ポピュラーカルチャー学部、現代日本社会学部、金融経済学部、化学生命工学部など従来よりも対象や方法を限定した学部が増加している。第4に、新しい「分野」を開拓しようとする学部の増加である。観光、環境、国際、情報、子どもなどの例がある。第5に、総合化の傾向である。総合文化政策科学部、総合社会学部、総合マネジメント学部などの例がある。

「全国大学一覧」等をもとに全国の私立大学について、1990年、2000年、2014年における「大学・学部編成マトリクス」を作成した。これより、新設された学部や学科、改組・消滅した学部や学科を、時期別、地域別別の

どの角度から分析した。

1990年代以降について、全国の工学系の学部の変化は、10類型に分類できた。すなわち、工学系学部廃止、工学系学部廃止+新学部への転換、工学系学部定員縮小、工学系学部縮小+新学部増設、公立大学への移管、工学系学部定員不変、工学系学部定員増、理工学部等への拡張、工学系学部の分割・複数化、工学系学部新設である。

21世紀に入ると工学系学部の改組は、入学定員減に絡むものが増加し、地域間の違いも大きくなった。三大都市圏では、「工学系学部新設」が第1位、「工学系学部縮小+新学部増設」が第2位だが、第3位には、「工学系学部定員不変」と「工学系学部の分割・複数化」であった。大都市部の私立工学部は多様化し、工学部入学定員を削減し新学部を設置する大学がある一方で、既存学部を拡張したり、理工学部等に改組・拡張し、工学系学部を複数に分割し、結果的に大規模化する大学も増加した。

他方、地方圏では工学系学部新設、工学系学部定員増は激減し、「工学系学部廃止+新学部への転換」、「工学系学部定員縮小」、「工学系学部縮小+新学部増設」が急増した。さらに、「工学系学部廃止」と「公立大学への移管」も現れた。

これら地方の工学部を取り巻く環境には技術者への需要減少と入学者募集の2つの側面があると思われる。2000年度から2014年度までの期間はバブル崩壊後の経済不振が深刻化した。地方では円高による工場閉鎖や海外移転が起き、残存した工場ではスリムな生産体制を採用するようになり、技術者の需要が減少した。さらに、18歳人口の減少が継続し、入学者募集に困難を感じた大学学部が増加した。工学系は入試で理科や数学を課すことから、人文社会系学部との志願者獲得競争では不利になった。「分数ができる」志願者は減少し、「分数ができない」志願者を受け入れるには理工系学部から情報系、さらには人文社会系の転換も必要となった。工学系学部の学生数の減少と改組には、以上の2つの要因が影響している。

この趨勢が続くと私立工学部は大規模な都道府県に集中してしまう可能性もある。私立大学工学部が安定的に維持継続できうる都道府県数は多くはない。小規模な県では、人文社会系の学部からなる小規模な大学しか存在し得ないことになりかねない。地域に工学部を残そうとする場合、公立大学化という選択肢が採用される可能性が増してきた。

(4) 学部学科編成の変化の事例分析

全国の教育系の学部について、戦後60年間における学部学科編成の変化を事例的に分析した。その結果は学会発表し、論文の他に2015年6月に刊行した単著の第7章にも収録した。

国立の教員養成系学部については、戦後約60年間の学部名称と各種課程の設置状況の

変化を分析し、1990年代以降の組織変化を詳細に分析した。2000年まで新課程の設置、教員養成課程の定員削減が実施され、非教員養成学部へ転換する学部もあった。21世紀に入り、新課程の教員養成課程への転換により教員養成専門の学部として再出発する学部が増加している。

私立大学で小学校教員養成の課程として認可された学部学科には、長い間、主に次の2つの種類があった。第1は、文学部教育学科(初等教育専攻)である。第2は、家政学部児童学科(児童教育専攻)である。リベラルアーツ型の文学部教育学科と保育・児童型の家政学部児童学科、この2つが、戦後の私立大学における小学校教員養成の基本的な学部学科編成であった。

ところが21世紀に入り、教員需要が増大すると、多数の多様な学部・学科が小学校教員養成の課程として認定されるようになった。その背後には高等教育の規制緩和と政策が大きな影響を与えている。

2014年度現在の小学校教員養成を行う学部学科は、大きく4タイプに分けることができよう。第1は「教育・子ども系学部」である。第2は発達学部、人間科学部など「人間科学系学部」である。第3は「家政系学部」である。第4は「文学・リベラルアーツ系学部」で、文学部の他、芸術系、体育系、社会・福祉系など多岐にわたる。

小学校・幼稚園教員と保育士の養成機関は2014年度現在、私立大学で218、短大で211が存在する。短大は「幼保型」が圧倒的に多いが、4年制大学は、小・幼・保の全ての教員・保育者養成を行う「総合型」が最も多いことが明らかとなった。

工学系学部も産業構造の変化に対応して学部内の学科編成も大きく変化した。その例として学科の大括り化である。例えば、電気工学科、電子工学科を電気電子工学科、機械工学科と生産機械工学科を機械システム工学科などに改組する事例がある。細分化された学科を統合し、主要な産業部門ごとに少数の大規模学科を組織する学部が増加している。近年は、1学部1学科(総合工学科など)に改組する学部が見られる。ただし学科内には、多数の専攻やコースが設置され、学科という公的なハードな組織よりも柔軟な運営を可能とする組織が志向されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

山崎博敏・伊藤一統・作田良三・水野考, 「私立大学の学部学科編成の変化 人口動態と産業構造との関連の分析」『広島大学大学院教育学研究科紀要第三部』, 査読無, 第64号, 2015年, 11-20頁.

水野考・山崎博敏・伊藤一統・作田良三, 「21初頭における私立大学の学部編成の変化」『教育学研究紀要』, 査読無, 第60

巻, 2015, 160-171頁.

山崎博敏, 「教員需要の推計から考える養成システムの課題」『Between』, 査読無, No.260, 2015年, 10-11頁.

山崎博敏, 「中国四国各県における教員供給体制 - 過去と近未来」『教育学研究ジャーナル』, 査読有, 第14号, 2014年, 27-33頁.

〔学会発表〕(計4件)

山崎博敏, 「戦後の我が国の大学の学部学科編成の変化」日本教育社会学会第67回大会(駒澤大学)2015年9月9日.

山崎博敏・水野考・伊藤一統・作田良三, 「21世紀初頭における私立大学の学部編成の変化」中国四国教育学会第66回大会(広島大学)2014年11月16日

山崎博敏, 「わが国の研究大学の階層構造の変化」日本高等教育学会第17回大会(大阪大学)2014年6月28日

山崎博敏, 「中国四国各県における教員供給体制 - 過去と近未来」中国四国教育学会第65回大会(高知工科大学)2013年11月2日.

〔図書〕(計1件)

山崎博敏, 『教員需要推計と教員養成の展望』協同出版, 2015年, 253頁.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 博敏 (YAMASAKI, Hirotochi)

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号: 10127730

(2) 研究分担者

伊藤 一統 (ITO, Kazunori)

宇部フロンティア大学・短期大学部・教授

研究者番号: 20300452

作田 良三 (SAKUDA, Ryouzou)

松山大学・経営学部・教授

研究者番号: 10314717

水野 考 (MIZUNO, Kou)

関東学園大学・経済学部・准教授

研究者番号: 00554833

(26年9月まで)

(3) 連携研究者

なし